



狭山財政塾

大阪狭山市の財政状況と今後についての巻

問い合わせ
財政グループ

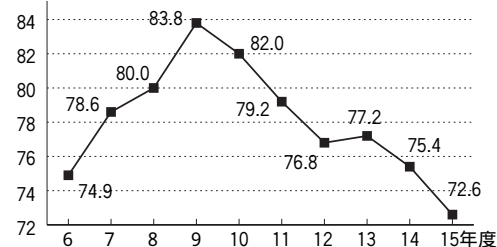
市の財政状況について、これまで予算・決算や年度途中の予算の執行状況などを、広報誌で皆さんにお伝えしてきました。さらに昨年7月から、「財政」といったあまりなじみのない言葉に、少しでも理解を深めていただくために、「狭山財政塾」を掲載してきました。

今回の「狭山財政塾」では、今までお伝えしてきた財政状況をもう一度概略的に説明したうえで、この状況を乗りきるために、これまで市が行った取り組み、そして今後の取り組みについてお伝えします。

減収

市の収入の代表的なものには、皆さんが納めている市税(税金)と地方交付税があります。左のグラフを見ると、どちらも近年減少の傾向にあるのがわかります。

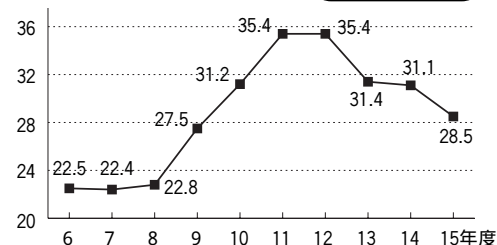
単位：億円



市税は平成9年度の84億円近くの収入をピークに減少を続け、平成13年度に若干の増加となるものの、その後も減少傾向に変化はなく、平成15年度には平成9年度に比べ、実に11億円を超える減収となってしまいました。また、平成16年度においてもさらなる減収が見込まれています。

地方交付税

単位：億円



地方交付税とは、全国どのまちでも必要最小限の行政サービスをうけることができるように、国が徴収する税金の一部(例えば所得税や酒税など)が毎年市町村へ配分されるものです。これは市税に次ぐ大きな収入源です。

平成11年度まで増加傾向にあった地方交付税も、それ以後減少を続けています。国の制度により一部を市債という形で借り入れて補てんされているのですが、それでも厳しい状況に変わりはありません。また現在、いわゆる「三位一体改革」の議論の中でも、地方交付税の見直しが盛り込まれており、今後さらなる減少が予想されます。

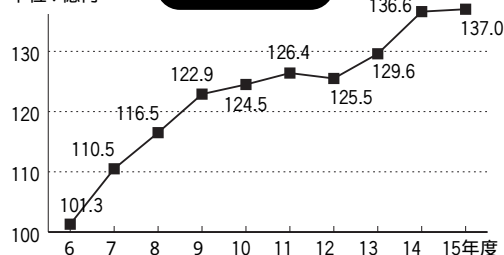
収入が減少していく一方で、経常的経費が増加傾向にあり、市の財政を圧迫しています。しかもここ数年では、その年度の収入内で支出が賅えないという状況に陥っています。

今、市の財政は、財政調整基金といって、家計でいう貯金を下ろして(取り崩して)赤字にならないようにしているのが現状です。

年度内の収入では、支出が賅えていない!

経費増加

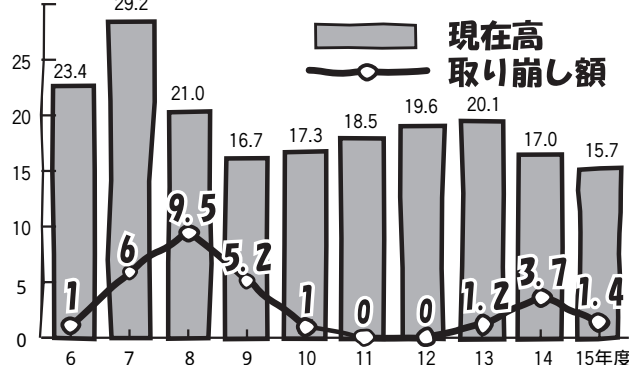
単位：億円



人件費、生活保護費などの扶助費、市債(借金)の返済といった支払う義務のあるお金、そして公共施設の維持管理経費など、毎年固定的に支出しなければならないお金が「経常的経費」です。この経費は年々増加しています。

財政調整基金の推移

単位：億円



市の財政は

しかしその貯金も、平成7年度末には約29億円あった財政調整基金ですが、平成15年度末では約16億円にまで減っています。調整できるだけの貯金が残っていないばまだいいのですが、いづれ使い尽くして貯金がなくなってしまうえば、たちまち赤字の収支へと転落してしまいます。

火の車

入ってくる
お金が減り、
出ていくお金が
増えている

(そして貯金も減っている)



収入の確保 支出の抑制

財政の健全化へ

ここまで、財政の厳しい現状を見てきました。もちろんこのまま放っておくわけにはいきません。そこで市では、貯金に頼った財政運営から脱却するため、「財政健全化フレーム」を策定し、健全化へ向けてさまざまな取り組みを行っています。

取り組みには大きく分けて2種類のアプローチがありま

す。まず「収入の確保」です。収入が減り続けている中では、当然、収入の確保を行わなければなりません。そして「支出の抑制」です。収入が多くあった時代と同じように支出をしていては、たちまち破綻してしまいますので、

今まで行ってきた市の業務（事務事業）の見直しなど、支出の抑制を図っていく必要があります。そこで市では次のような取り組みを実施しました。

取り組みを実施しました。

取り組み1 事務事業の見直し

平成15～16年度に見直しを行った事業の主なものを紹介します。

平成15年度

市長車の売却(収入の確保および維持経費削減)
年賀交歓会の廃止(経費削減)
省エネの推進
郵便料金の節減など

平成16年度

庁舎などの施設管理経費(光熱水費・管理委託など)の削減
公用車運行経費の削減
文化会館など公共施設の管理経費の削減
需用費などの事務経費の削減

取り組み2

人件費の削減

平成15年度から人件費の削減に取り組みました。

議員定数を20人から18人へ削減

議員報酬を5%カット

特別職(市長・助役・収入役・教育長)報酬を

10%カット

一般職給与を3～5%カット

管理職手当を10%カット

市職員数を508人から487人へ減(21人減)

この取り組みを平成16年度も継続して行った結果、ラスパイルズ指数が次のようになりました(大阪府を除く、大阪府内32市の推移)。

平成16年4月1日			平成15年4月1日		
順位	市	指数	順位	市	指数
1	・	100.3	1	・	103.2
2	・	100.2	2	・	103.0
3	・	100.1	3	大阪狭山市	102.8
...
16	・	97.5	16	・	101.2
17	大阪狭山市	97.3	16	・	101.2
18	・	97.2	16	・	101.2
19	・	97.1	19	・	101.1
...
	府内市平均	97.7		府内市平均	101.4

【ラスパイルズ指数】地方公務員の給与水準を表したもので、国家公務員を100とした場合の指数を言います

今後の取り組み

平成15・16年度には健全化へ向けて様々な取り組みを行い、一定の効果を得ることができました。しかし、これだけで健全になつたという訳ではありません。健全化への道のりは長く、継続してすべての事務事業の見直しを行います。

類似した事業は、統合または廃止を行うことで経費削減を行い、継続して行

平成17年度 事務事業の見直し

(主なもの)

老人福祉センター入浴料の徴収

保育料の見直し

福祉的給付金の支給額、対象者を縮小

し尿・くみ取り手数料
および斎場使用料(市外)の見直し

公共施設の使用料の減免の見直し

受益者負担の導入

受益者負担の適正化

事業についても事業手法を見直して効率化を図るなど、経費節減をめざします。また、市税の徴収体制をさらに強化することや、使用料・手数料を適正化するなど、引き続き収入の確保にも努めます。なお、平成17年度で見直しを予定しているものは次の表のとおりです。

市では今後も引き続き、

財政の健全化をめざしま